

## 平成19年度事業報告

- 国際教養学部の開学
- 法学部総合政策学科の開設準備
- 「地域総合研究所」「環境共生研究所」から“知の情報発信”始まる
- 「地域と子どもリーガルサービスセンター」の開設
- 天野貞祐記念館内自学自習施設・サービスの充実
- 人工芝グラウンド敷設・教室棟耐震工事



平成19年度は獨協大学にとって「新たな知の扉」を開いた年となりました。

国際教養学部の開学式を行い、新学部の理念を伝えました。

また、「地域総合研究所」「環境共生研究所」の運営が始まり、本学から社会に向け、知の発信がスタートしました。法科大学院では、「地域と子どもリーガルサービスセンター」を設置し、子ども達を取り巻く問題に取り組む一歩を踏み出しました。

さらに、昨年、竣工した天野貞祐記念館のICZ (International Communication Zone) やマルチメディア (MM) 工房など自学自習を支援するセルフラーニング施設の充実を図るとともに、グラウンドを全面人工芝化し、砂塵を防ぐ対策を講じました。

## 平成19年度事業報告書（主な内容）

（単位：百万円）

	事業内容	結果・備考等	予算	実績	差異
教学関係	①外国語学部 1) キャリア教育の推進 ドイツ語学科：インターンシップ 英語学科：就職支援 フランス語学科：就職支援講演会 2) 新学科構想	1) 各学科の特色を生かしたキャリア教育の一層の推進を図った。  2) 言語文化学科独立後の外国語学部既設3学科の活性化を図り、新学科開設に向けた調査・準備を行った。	1.4	2.2	△0.8
	②経済学部 フレッシュマン・キャリアデザインプログラムおよび「教育データベース」の構築・更新管理	フレッシュマン・キャリアデザインプログラムの充実および、「教育データベース」の構築・更新管理を行い学生一人ひとりの修学状況を総合的に把握し、教学目标にしたがって指導を強める情報収集および分析を行った。	5.0	3.6	1.4
	③法学部 新学科「総合政策学科」開設準備	平成20年4月開設の新学科「総合政策学科」に関する開設準備を行った。	2.9	0.9	2.0
	④法科大学院 法科大学院認証評価	日弁連法務研究財団による法科大学院認証評価を受け、「適合」の評価を得た。	3.5	3.5	0.0
社会貢献関係	1) 「地域と子どもリーガルサービスセンター」の開設 2) 「地域総合研究所」、「環境共生研究所」の設立	1) 法科大学院GP事業である地域の子どもの問題に取り組む「地域と子どもリーガルサービスセンター」の開設及び運営を行った。 2) 本学の特色を生かした地域貢献、情報発信基地として「地域総合研究所」並びに「環境共生研究所」の設立および運営を行った。	15.0	15.8	△0.8
	24.0	16.5	7.5		
管理運営	1) 天野貞祐記念館を中心とした学生サービスの充実、強化	1) ・ 外国語学習支援として、ICZ (International Communication Zone) にて、外国語 (独語、英語、仏語、中国語、西語、韓国語) に触れ、外国語への学習意欲の増進と、各言語圏の文化等への関心を高める多言語多文化コミュニケーション機会の提供を行った。 ・ 図書館ゾーンにおけるレファレンスカウンター等を増設し、利用者サービスの機能強化を図った。 ・ マルチメディア (MM) 工房の運営、情報機器対応等教育支援の充実を図った。	7.4	5.7	1.7
	2) 獨協大学父母の会 (仮称) 設立準備	2) 「大学と家庭の心のかけ橋」として、大学と父母を結ぶ多彩な連携事業、後援を推進する「獨協大学父母の会 (仮称)」設立準備を行った。	0.2	0.02	0.18
	3) 寄付金募集	3) 「天野貞祐記念館建設および教育設備の充実募金」の募集を行った。	10.0	2.7	7.3
施設関係	1) 教室棟の耐震補強等改修工事	1) 開学後約40年を経過している教室棟と新教室棟設計画との調整を図りながら、4・5棟の耐震補強工事、法科大学院関連施設の拡張等の改修を行った。	400.0	372.4	27.6
	2) グラウンド整備	2) グラウンド人工芝敷設、倉庫設置をした。	277.7	323.1	△45.4
設備関係	教育研究用機器備品	・ 天野貞祐記念館に設置する什器・備品を購入した。 ・ 4・5棟耐震補強等改修工事による什器・備品を購入した。	50.0	26.4	23.6
			0.0	107.4	△107.4

## 主な用語について

- 帰属収入 当該年度に純粋に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納付金 授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料 入学検定料、証明手数料等。
- 補助金 国や地方公共団体等からの補助金収入。
- 雑収入 退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額 学校会計では、帰属収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資産と資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目について基本金として確保し、残りを消費支出として運営に充てるように規定している。
- 消費支出 当該年度において消費される人件費、教育研究経費、管理経費と資金の移動を伴わない退職給付引当金繰入額、減価償却額等が計上される。
- 人件費 専任の教員、職員、及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、年金、労働保険などの大学負担分 (所定福利費) と、退職給付引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費 教育研究に直接要する経費の他、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験の経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにその施設設備に係わる減価償却額が計上される。